



栗原市

実態に沿った支援を

代表質問 市民くりはら



地域を支える人に制度の改善を

市長／地域への貢献を促す施策を講じる



たかはし わたる 議員

議員 昨年12月、市の児童委員・民生委員が改選された。独居高齢者の見守り、ひきこもりや児童虐待に関する相談を受けて、行政に橋渡しをする、地域社会において極めて重要な役割を

果たしている。しかし、なり手不足が深刻である。消防団員や交通指導隊員、行政区長や自治会長のなり手も同様である。原因としては高齢者の就労率が高くなり、適任者を探しにくい。また、地域全体が高齢化している上に、制度や活動そのものが知られていない。

市長 消防団や交通指導隊についての協力業者は、現在試行している総合評価方式による入札において、地域貢献活動を評価する項目を設け、地域への貢献を促す施策を講じており、令和6年度からの導入を予定している。児童委員・民生委員については、社会福祉調査員として年額謝礼および会議出席謝礼を支払っている。協力業者の税制面における優遇措置については、税負担の公平性を欠くことから考えていないが、他自治体の取り組みを調査・研究し前向きに検討したい。

代表質問 新清流



あべ さだみつ 議員



産み育て学びの環境拡充を

市長／子どもの育ちを連続的に支援



子どもへの投資は未来を創る

議員 出生数は令和4年推計77万3000人程で、少子化に歯止めがかからない。市の出生数は少子化対策・育ち支援とし保育事業を全ての子を対象とすべきでは。

市長 令和3年度238人、令和4年度は1月末現在で170人となっている。保育所は児童福祉法の規定で、仕事や病気などの理由で、家庭で保育ができない状況のための施設で、無条件で入所はできない。子育て世

代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点の中に保育所の役割を位置づけ、子どもの育ちを連続的に支援する必要がある。

議員 市の保育所定数ではいずれ全て入所できる状況である。条例改正し子育て支援の拡充策とすべきでは。

市長 市長会などを通じ全ての子どもを保育できるように国へ要請する。

議員 運動部活動の地域移行の現状と志波姫スポーツクラブなど、民間団体の育成・支援策を聞く。

教育長 国や県のガイドラインを踏まえ令和5年度にスポーツ協会などと協議会を設置し運営や実施方法など、移行に向け進める。指導者の資格取得費用や施設利用料の負担軽減など協議会で意見を聞き検討する。

議員 県の防災重点農業用ため池に係る防災工事推進計画で市内37か所が指定を受けている。計画はどうか。

市長 令和3年度から5か年で劣化状況評価および地震・豪雨耐性評価を進める。工事は影響度、危険度を判断し令和12年度までに実施する。



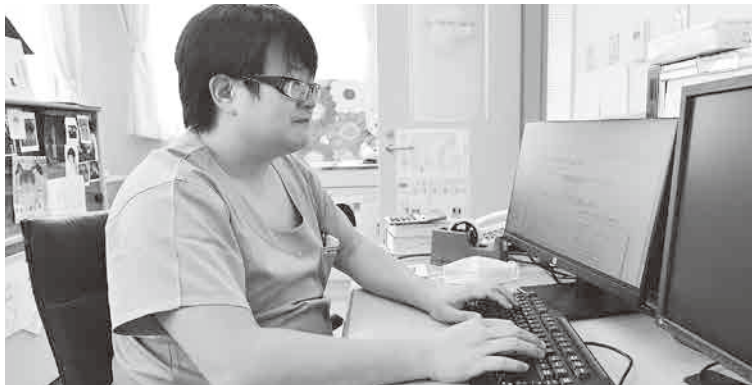
みつづか あずま
三塚 東 議員

代表質問 政策フォーラム



どうする子ども達の居場所の提供

市長／不登校の未然防止「栗原モデル」



栗原モデルを担う小児科医

議員 12月議会で教育長は「不登校特例校」を設置する考えがないと答えているが、学校に行けなくなった子ども達に対して、市長はどのような施策で居場所を提供していくのか。
市長 市は、不登校児童生徒に効果的な支援ができるよう、令和5年度から地域子ども・子育て連携事業による「栗原モデル」を実施し将来的な不登校の未然防止に取り組んでいく。

議員 市内の小中学校の児童生徒の不登校の割合は、全国や県と比較して少ないようだが、欠席日数が30日未満の児童生徒の推移はどうか。
教育長 欠席日数が30日未満の児童生徒は、県への報告義務がなく統計を取っていないので、把握していないが、切磋琢磨しながら勉強に励んでいる。
製品プラ回収 積極的にせよ
議員 ハンガーや台所用品オモチャなど、家庭から出る「製品プラスチック」の回収を積極的に取り組むべきではないか。
市長 令和4年4月から、「製品プラスチック」を資源として回収し、再商品化ができるようになった。現在、「プラマーク」付きのプラスチック製容器包装と「製品プラスチック」との「プラごみ」の収集体制など、収集事業者と意見交換をしている。他に、学校給食に有機米を、脱炭素社会への戦略、持続可能な地域通貨事業について質問した。



地域も心も明るくする防犯灯

議員 防犯灯の更新、移設実施件数と要望数、令和5年度の見通しは。
市長 要望数は4年度分として32件、前年度までの分が27件、合計59件で、現地確認により必要性・緊急性
議員 防犯灯は暗くて不安なところを明るくしてほしいという住民の身近な要望である。東北電力からの寄贈分と合わせ早急に住民要望を実施すべきでないか。
市長 緊急性・必要性に応じて対応する。
議員 中学校部活動の地域移行に向けた新ガイドラインが公表され、公立中学校などの休日の部活動から段階的に地域移行することを基本としているが、どう取り進むか。
教育長 市では令和5年度にスポーツ協会やスポーツ少年団本部などの関係者と協議会を設置し実施方法、指導者の確保など移行に向けた検討を進める。
議員 市内には「部活動あり方検討委員会」を設置している中学校があるが、すべての中学校に設置されているものか。
教育長 若柳中学校のみで、令和3年度に「あり方委員会」を設置し検討を重ね、5年度から一部の部活動を地域指導者に委ねることにしている。

代表質問 日本共産党栗原市議団



おの きょういち
小野 久一 議員

防犯灯は身近な要望・設置を急げ

市長／緊急性・必要性に応じて対応する

を判断し今年度は移設更新12件、修繕が2件の14件を施工中である。5年度は白熱灯からLED灯への切り替えを優先し、移設更新は9件の予定である。
議員 防犯灯は暗くて不安なところを明るくしてほしいという住民の身近な要望である。東北電力からの寄贈分と合わせ早急に住民要望を実施すべきでないか。
市長 緊急性・必要性に応じて対応する。

どうする 部活動の地域移行
議員 中学校部活動の地域移行に向けた新ガイドラインが公表され、公立中学校などの休日の部活動から段階的に地域移行することを基本としているが、どう取り進むか。
教育長 市では令和5年度にスポーツ協会やスポーツ少年団本部などの関係者と協議会を設置し実施方法、指導者の確保など移行に向けた検討を進める。
議員 市内には「部活動あり方検討委員会」を設置している中学校があるが、すべての中学校に設置されているものか。
教育長 若柳中学校のみで、令和3年度に「あり方委員会」を設置し検討を重ね、5年度から一部の部活動を地域指導者に委ねることにしている。

代表質問 立憲・市民フォーラム栗原



会計年度任用者へ勤勉手当支給を

市長／国・他自治体の動向を踏まえ対応



さとう 悟 議員
さとう 悟 市長

議員 物価高騰の中、連合は、ベースアップ（ベア）を含め5%程度を要求し、春闘はヤマ場を迎える。
①令和5年人事院勧告への対応方針。
②ラスパイレス指数の改善

③会計年度任用職員への勤勉手当0・95か月分支給できるよう国への働きかけなどはどうか。

市長 ①国公準拠を基本としており、法律の改正が行われた場合、国に準じ実施したい。

②国家公務員との比較であり、学歴・経験年数・平均給料を基に算定することから、定員適正化計画や待遇など分析し検討する。

③国は支給に向け今国会に自治法の改正を上程の予定であり、国の通知・他自治体の動向を踏まえ対応する。

議員 中学校での進路相談や指導はどう行われているか。

教育長 各高校のオープンスクールや学校説明会への参加、「先輩に話を聞く会」「進路説明会」を開催し各高校の特色、受験生としての心構えなど、また、教育相談では本人および保護者の思いを最大限に尊重し、本人の希望が実現できるように助言し支援を行っている。

議員 令和5年度公立高校入学希望調査では、栗原地区は定員割れである。市内公立4高校の入試倍率はどうか。

教育長 築館高校1・14倍、岩ヶ崎高校文系0・38倍、理系0・15倍、迫桜高校総合学科0・66倍、一迫商業高校流通経済科0・2倍、情報処理科0・5倍である。



住民サービスの向上をめざして

山間部のため池管理対策

市長／現状を把握し支援対策していく



そう ま かつよし 相馬 勝義 議員



市内のため池

議員 市が管理するため池2169か所、一時金補助支援また国土強靭化事業になるか。

市長 指定の必要性の高い41か所が該当。防災工事を実施予定。緊急性と必要性を考慮しながら取り組む。

職員の人材確保と活用

議員 市の職員の行政職の応募者と採用者、内定後の辞退など、人材確保は。

市長 職場体験など積極的を受け入れ、魅力ある職場環境を目指し取り組みたい。
議員 人材確保へのプロジェクトチームを作り、積極的に若い柔軟な発想をもつた人材を充ててはどうか。

土石流災害の対策

議員 市の危険箇所は何か所か、その対応の考えは。
市長 市内では11か所該当し、現地調査で問題点はないとの報告を県より受けた。今後、造成地の調査など予算化し、監視対象としていく。

議員 企業誘致を積極的に、定住のための支援や仕組みづくりを考えては。
市長 積極的な企業誘致を行うとともに「デジタル田園都市国家構想交付金」「すこやか子育て支援金支給事業」学校給食費無償化などの取り組みを通して移住・定住に繋がる活動を推進していきたい。



にりぬま かずたか
濁沼 一孝 議員



令和5年度・新規事業について

市長／市長マニフェスト達成のため



新婚家庭に家賃などを支援

議員 公共性の高い私道の整備を促進し、公共の福祉の増進を図るため、私道整備に補助金を交付するとあるが、私道の場合末端1戸まで補助対象になるのか。

市長 補助上限が200万円であり、幅員2.5mで3.0mを見込み、2戸以上の住民が利用している私道であれば、市道から末端の1戸までが補助対象になる。

市道、農道、生活道で2戸以上でない場合は、今までどおり末端1戸の舗装の対応は現時点では難しいと考えている。

議員 結婚新生活支援事業で婚姻時の住宅取得費、リフォーム費、民間賃貸住宅家賃、引越し費用の支援であるが、それぞれ何%の助成額になるか聞く。

市長 助成額については、婚姻日に夫婦ともに39歳以下で、年間所得の合計額が500万円以下の世帯を対象に住宅取得費用やリフォーム費などの合計額に対して、夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の場合60万円、30歳以下の場合30万円を上限額として助成するものである。

議員 令和4年7月大雨災害で林道沼ヶ森線の道路の土砂が流出して、車の通行が大変である。上流部まで舗装を求めるが見解を聞く。

市長 起点から600mまで確認したところ、路盤の洗堀が見られたことから、雪解け後に現地を確認し、敷砂利などを行い、通行に支障がないよう対応している。



女性のための相談場所を

市長／NPO法人に業務委託し実施



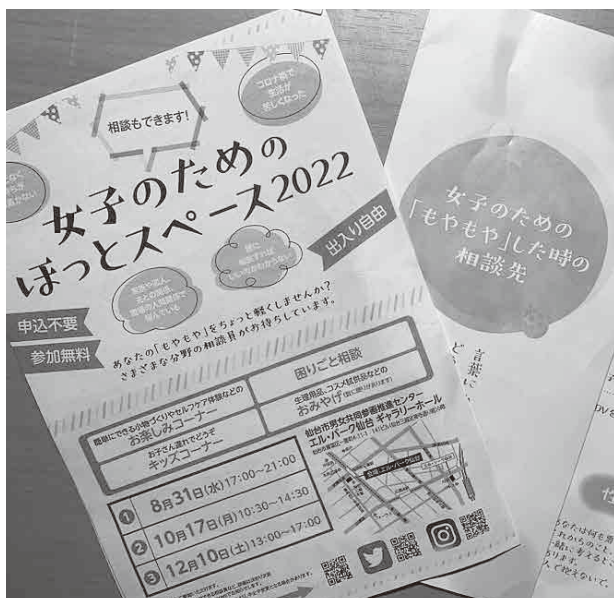
すがわら まき
菅原 麻紀 議員

議員 女子のためのほっとスペース事業は悩みを抱える方の相談や支援団体に繋げる活動を行っている。栗原市ではどのような活動をしているのか。

市長 NPO法人に業務委託し、電話相談窓口を大崎に常時設置しているほか、年2回程度出張相談会を開催している。

議員 他市町村との連携はどうなっているのか。

市長 他市町村での開催時期掲載のチラシは各施設へ置くなどの取り組みを県や他市町村と連携しながら、さらなる周知を図っていく



仙台の相談パンフレット

議員 市外の火葬場を利用した場合に助成をすることはできないのか。

市長 現在は検討していない。

結婚祝金の検討

議員 塩竈市では結婚すると5万円のお祝金があり、授与式という形で市長から直接いただく。市でも実施を要望する。結婚した方も市長と直接話をするのができ、市に親しみが湧くのではないか。

市長 県内で結婚祝金の支給は塩竈市と東松島市の2自治体を実施している。市では学校給食費無償化や、すこやか子育て支援金、赤ちゃん用品支給事業を拡充することになっている。結婚祝金については婚活事業で結婚された方にお祝金を出すとか、そういった形で検討していきたい。



災害に備えを

市長／防災と減災の取組を二層進める



みうら よしひろ 議員
三浦 善浩

議員 トルコ南部のシリア国境近くで大地震が発生した。あの3・11東日本大震災から、12年目となる。私たちに大地震を止めることはできないが、備えることはできる。①市内の自主防

災組織における防災訓練の実施状況はどうか。また、参加人数は。②防災マニュアルの整備は自主防災組織ごとになされているか。また、その実効性はどうか。
市長 ①令和3年度は19組織685人が訓練を実施。②防災訓練マニュアルや防災策の小冊子などを配布し、地域の実情に即して組織活動が行われている。



防災対策の助けとなる防災マップ

消防団にドローン導入を

議員 総務省消防庁は、災害現場の状況を速やかに把握できる体制を整えようと、各地の消防団にドローン活用を促しているようだ。①

市で所有するドローンはあるのか。②実際の運用はどのようなになっているのか。③土砂崩れや河川氾濫などの危険な被災現場の対応に備えるため、消防団にドローンを導入してはどうか。
市長 ①1台を所有し、危機対策課で管理している。②これまでに消防本部では、8回の運用実績がある。③導入を増やしていきたい。

通年ノーネクタイの導入を

議員 今後ますますエネルギーの節約を求められることが予測できる。服装については、通年ノーネクタイを導入してはどうか。
市長 早速にも進めたい。

昭和30年代の細倉ジオラマ展示を

市長／新年度予算に計上し年度内展示へ



たかはし かつお 議員
高橋 勝男



細倉メインパークのジオラマ展示

議員 細倉メインパークに昭和30年当時の細倉を再現したジオラマが第2弾まで展示されている。作成者から第3弾の展示要望が出されているが、市の対応は。
市長 ジオラマは地元住民や観光客から好評を得ているので、展示スペースを確保し展示に必要な予算を令和5年度予算に計上している。

議員 令和5年度予算における、物価高騰分の価格転

嫁や契約期間内での原料価格上昇への対応、賃上げによる見直しについて聞く。
市長 物品購入や業務委託料については、当初予算編成時点で適正な見積もりによって予算計上している。契約期間内でも、賃金や物価水準の変動により、請負代金が不相当と認めるときは、請負代金の変更を請求できる契約になっている。また、指定管理については、人件費引き上げやさらなる物価高騰などにより業務に影響がある場合には、指定管理料の変更協議を行う。

議員 市内中小企業者・小規模事業者は、エネルギー高騰の影響を大きく受けている。何らかの支援策が必要と思うが。
市長 市では、国の交付金を活用してコロナや物価高騰への支援を行ってきたが、昨今のエネルギー高騰は市単独での支援範囲を超えている。当面は「中小企業振興資金制度」で下支えし、早急に県市長会を通じて国・県に対策を要望する。また、必要な場合には補正予算で対応する。



すがわら ゆうき 菅原 勇喜 議員



大軍拡反対・安保3文書撤回を

市長／答弁は差し控える



心配される市財政計画への影響

議員 ①栗原市財政計画の変更も余儀なく求められるのではないかと。②市民の命とくらしを守る立場から、大軍拡反対・安保3文書撤回の意思表示を求める。③市職員への憲法遵守教育はどのように行っているか

市長 ①令和5年度防衛予算で約1兆4000億円の増額分、また、今後5年間の防衛費財源として、「防衛力強化資金」を創設する

など、財源確保法案を閣議決定している。

私は、将来にわたり防衛費の増加による市民生活に関わる予算を圧迫するようなものはないものと捉え、また、あつてはならないと考える。②私からの答弁は差し控える。③職員はすべて日本国憲法を遵守し、かつ、擁護することを誓う宣誓書に署名している。また、各種研修で公務員の義務として、日本国憲法を遵守・擁護しなければならないことを学んでいる。

旧町村史の編さん具体化を

議員 直ちに旧町村単位に編さん委員会を組織し具体化されるよう求める。

市長 旧町史増補版の編さんは、資料収集を継続しながら、合併20周年記念誌の目途がつき次第、編さん作業を加速していきたい。

他に、「異次元の少子化対策」、「新型コロナウイルス感染症対策」、「上水道使用水量漏水対応」などについて質した。



学校教育についての考えを問う

教育長／栗原型の学習スタイルで取り組む



きくち ひろし 菊地 弘志 議員

議員 市の学力向上対策として6年間、各中学校区に学力向上の指定を実施したが、その評価はどうだったのか。学力は向上したか。費用対効果はどうだったか

教育長 各中学校からの実践研究報告書をもとに、今後の学力向上の在り方につき検討し、栗原型の学習スタイルを提示し取り組む。学力の向上や費用対効果については、具体的な検証は難しいものと考えている。

議員 小学校での『授業妨害や授業抜け出し』の回数と人数はどれ程あるのか。

教育長 令和3年度の授業妨害は2087回163人、授業抜け出しは1385回132人。令和4年度は授業妨害が2610回159人、授業抜け出しは3056回250人となっている。

議員 今後、新たに新築が予定されている箱物事業にはどんな事業があるのか。

市長 第2次栗原市総合計画後期基本計画では、一迫公民館や瀬峰公民館、栗駒キャンパスを計画している。

議員 防災行政無線の毎戸設置の時期は。スマホの購入助成を行うのは防災行政無線受信機の代替案なのか。

市長 毎戸設置はなかなか難しい。正しい情報を迅速確実に伝達するにはスマホが最適と考えている。

議員 市の介護認定のやり方はどのようになっているか、明らかに介護度が上がっているのに、認定の際介護度が下がる事はあるのか。

市長 過去3年間の平均では18%の方が前回より改善している。また認定のやり直しや再調査も可能だ。



高清水小学校での公開研究会



風力発電事業反対の根拠は

市長／健康不安など払拭されてない



いしかわ しょうごん 議員 石川 正運

議員 事業者が開催した六角牧場風力発電事業環境影響評価準備書の説明会を受け、市主催の公聴会では水源に近い、施工に伴い土砂災害の可能性、超低周波による人体への健康不安や動

植物への影響は長期的な調査の必要性が望まれることなど懸念が払拭されている状況にないなどで反対の判断をした。仮に設置された場合、市へのメリットは。

市長 財政面では4メガワット規模の風力発電の風車を17基設置した場合、固定資産税は約2億5000万円程度と想定される。

台湾南投市との交流を望む

議員 民間企業などを巻き込んで経済交流を進め発展へとつなげていくことで、市の産業振興に資するのではないかと。また、学校交流や青空大使派遣事業を再開すべきと思うがどうか。

市長 市は情報提供などにより、民間交流を支援するとともに、インバウンド観光や産業振興を図っていく。学校交流は令和5年度、南投市少年スポーツチームを受け入れる。青空大使事業はオーストラリアに限らず、多くの生徒が交流できるオンライン交流も検討する。

議員 市道中嶋線の全長350㊦の整備は2年間で完了とのこと、1期工事は終わったが2期目の工事の動きがないが、完成はいつになるのか。

市長 現地には筆界未定地相統のこともあり、解決次第着手と考えている。



ささき しょうごろう 議員 佐々木嘉郎



大丈夫か デジタル地域通貨

市長／ポイント付与でメリットを



地域通貨で市内は活性化するか

信していく。岐阜県高山市の全国トップクラスの地域通貨を研修してきた。観光地と市民の生活が近接している特徴がある。

議員 デジタル地域通貨は多くの自治体がすでに取り組んでいるが、ほとんど失敗している。勝算はあるかとなく、失敗例こそ研究するよう指示している。メリット・デメリットを理解してもらいたい。

議員 デジタル地域通貨でのトラブル対応はどうなのか。デジタル化を国が進めたいのなら、CIO補佐官の財源は国が持つべき。

市長 CIO補佐官報酬は特別交付税となるが、地域通貨の事業には関連しない。

議員 本市は他自治体と接する面積が広い。他での買い物が増えるかもしれない。

市長 広いので近くの一閑や佐沼、古川が買い物しやすいとも考えられる。市内での消費をいくらかでもつなぎ留めようと地域通貨を考えている。予想以上のポイントがつくなど、お获得感のある内容にしていく。

議員 地域通貨利用者は誰を想定しているか。

市長 市民、市内への通勤者、観光客などで、地域内でより多くのお金を循環してもらいたいと考える。

議員 本市人口は6万3000人、年間観光客入込数は200万人近い。それでも経済が循環しないのは、何が問題と捉えるか。

市長 夏から秋にかけて観光客が増え、販売額も増加している。情報をさらに発



たかはし すすむ 高橋 将 議員



民間対話型で利益生む仕組み必要

市長／民間提案に対応したい



金田森公園の新たな活用が必要

議員 栗駒耕英地区のキャンプ場計画の現状は。

市長 耕英地区の一体的な観光振興を図る想定。今年度は敷地の有効面積を把握する。さらに国内でキャンプ場運営やアウトドア実績ある企業や市内観光関係者とも協議を重ねている。

議員 運営方法はどうか。

市長 まだ確定していない。専門企業からも意見を聞き収集している段階である。

議員 キャンプニーズが高

まり、金田森公園でテント宿泊が散見される。運用と利用実態の整合性が取れていないため、条例変更など規制緩和へ向けた新たな活用方法の視点が必要では。

市長 規模や設備的にもキャンプ場として機能が備わっているが、住民からテントで場所が占用され広場で遊べないなどの声も聞く。そういった実情を踏まえ魅力ある公園を検討する。

縮退社会の市政運営は

議員 縮退社会の中で市政運営するには、キャンプ場や公園整備も含めたあらゆるハード事業やソフト事業で民間の協力が不可欠。自由な提案を受け取り、固定概念にとらわれず民間と対話型で相互のメリットを生み出す仕組みが必要だ。

市長 部局ごとで取り組んでいるが、統一的な考え方がないことが問題である。民間の力を借りながら財政面でも安定性を高めるため、令和5年度から行政改革も力を入れ、民間からの提案などにも対応しなければならぬと思う。



一迫高橋橋の早期災害復旧を

市長／令和6年3月末の完了



さとう ふみお 佐藤 文男 議員



通行止めが続く高橋橋

議員 昨年7月の豪雨により、市内では唯一橋梁の被害を受けた、一迫の高橋橋は車の通行止めが続いており利用者は大変不便をきたしている。竣工から何年になるか。また、橋の長寿命化計画の中で今後の計画はどうなっているか。

市長 橋は昭和37年に建設されたもので60年になる。長寿命化計画では5年に1度定期的な点検を実施することになっている。

令和2年に点検を実施し橋梁の機能に支障がないことが確認されている。

議員 復旧完了は令和5年度以降になるようだが、復旧の遅れの要因はなにか。

一迫学校給食センター廃止

議員 生徒数の減少と建設から18年経過し、修繕や設備の更新が必要になることから、令和5年度もって廃止し、令和6年度からは南部学校給食センターに移行することだが、南部学校給食センターから一迫小学校まで、花山小学校までの距離と配送時間はそれぞれいくらか。

教育長 一迫小学校までは14分で配送時間は30分、また、花山小学校までは27分で60分である。



結婚出産子育て支援で若者定住を

市長／若者定住策を充実したい



おがた かつゆき 議員
尾形 勝通

議員 若者定住こそ栗原市最大の福祉と考える。市内に一つでも仕事や職場を増やし、若者の雇用となりわいを確保。学業や就職で一時、市を離れてもいつでも戻ってこれるまちを創るこ

と。都会の若者が移住しやすいまちを創ること。そのために「子育ては栗原で」と若者に支持される施策が求められている。令和5年度に学校給食無償化を実現することは評価したいが、市外の学校に通う児童生徒が給食無償にならないのは納税者として公平を欠くが、いかに対応するのか。

議員 地域活性化事業の予算措置について聞く。集落支援員の配置や地域おこし協力隊員の市内での起業支援、さらには移住を促進する事業など若者定住や移住に力をいれる政策が予算化されたが、栗原の魅力をさらに高め人口流出を食い止める、都市からの移住と若者定住を促進するよう実効力のある施策を進めるべきだ。



市内の子育て現場

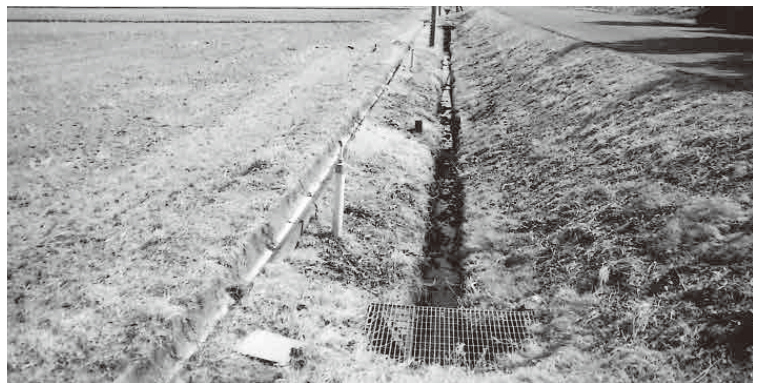
市長 集落支援員を1迫地区3人、花山地区2人配置し、集落の課題解決に取り組む。地域おこし協力隊員の起業をスタートアップ交付金事業などで支援する。さらに移住定住プラットフォーム創出事業で若者移住定住促進の政策を進める。他、農地利用の目標地図を創る「地域計画」策定はJAに人材の協力を要請するよう提言する、を質問した。

市民目線での行政対応が大切

市長／市民に寄り添った市政に努める



かの よしゆき 議員
鹿野 芳幸



改修が望まれる排水路

議員 集中豪雨や台風などで降雨量が多い時などは、必ずといっていいくらい床上、床下浸水する家屋が市内には多く見受けられる。水路整備について土地改良区との協議の必要性がある個所があった場合、これまでどのように対応してきたか。

市長 土地改良区とともに被害状況を現地確認し、原因調査や復旧の必要性など協議を行い、必要に応じ関係受益者などに内容説明を行っている。今後も適正な維持管理に取り組んでいく。**議員** 生活道路の維持補修について、当初予算および年度内予算組み替えなどに積極的に取り組み、早期整備に努めるべきではないか。**市長** 令和元年度より地方債の充当が可能な公共施設等適正管理推進事業により、舗装の打換えに取り組んでいるが、それ以外の維持補修については、一般財源での対応となっている。今後、計画的に取り組んでいく。**議員** 社会教育活動、自治会活動、コミュニティ活動が連携し、一括事業推進できる組織体制の構築を図るべきと考えるがどうか。**市長** 関係部局による協議を行い、業務内容の調整や地域活動への効果など見直しを含め検討していく。**議員** 市民目線での行政対応の大切さをどう考えてきたか。**市長** 明日を担う子どもたちに私たちの共通財産である豊かな美しい栗原を引き継ぐために、市民に寄り添った市政運営に努めていく。